

「新潟県総合計画(素案)」に対し意見表明

～地震保険加入促進や自転車乗用時のヘルメットの着用率向上について～

日本損害保険協会関東支部新潟損保会（会長：中村 知子・東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店長）では、新潟県から2024年11月28日付で公表された「新潟県総合計画(素案)」の意見募集に対し、12月26日付で意見表明を行いました。

本計画は、将来の目指すべき新潟県の姿を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、県政の各分野のあらゆる計画やビジョンとなる、県の最上位の行政計画で、本年度は計画期間(8年間)の最終年度となるため、同計画の改定を進めているものです。

新潟損保会では、昨年の能登半島地震での液状化被害を踏まえて、自助への備えとして地震保険の普及を図るため、耐震化とセットで新規の地震保険加入促進へのインセンティブ制度の検討や、新潟県の自転車ヘルメット着用率(着用率8.0%・全国44位)が全国平均(着用率17.0%)を下回っていることから、着用率を上げるために学生の通学時のヘルメット着用を促す観点等から、次のとおり意見表明しております。

意見		
頁	項目等*	内容
102	重要課題4 3 主要達成目標(成果指標)	主要達成目標(成果指標)として、外国人留学生数を現在値の366人(令和4年度)から、令和14年度目標値として、3,210人を設定していることから、留学生に対する県内の防災・防犯・交通安全に係る現状及び留意点等について、冊子や動画等によるきめ細かな情報提供をお願いしたい。
104	重要課題5 1 現状認識・対応の必要性等	「地球温暖化を原因の一つとする異常気象や気象災害が世界中で頻発しており、県内でも、これまでにない気温の上昇や極端な大雨・大雪、大型の台風などによる自然災害など、気候変動の影響が一層顕在化している」ことから、広報紙、リーフレット等による県民への一層の啓発をお願いしたい。当協会では、貴県防災企画課と連携をして、令和4年8月豪雨(県北豪雨)を踏まえ県民の不可欠な移動手段である自動車が発災有事においても、すぐに確保できるように、車両保険で備えるチラシ(別紙ご参照)で啓発している。
143	確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化	「防災情報提供など市町村が行う避難情報発令」について、「自然災害が激甚化・頻発化している中で、県民の生命・財産を守るため、適切な避難行動に結びつくような情報伝達」を着実に進めるため、高齢者等避難(警戒レベル3)の発令を地域住民に着実に行き渡るように進め、避難指示(警戒レベル4)発令時には、住民の避難ができるように、市町村との調整会議等の場を通じて一層のご連携をお願いしたい。
150	県民一人一人の防災活動の促進	「県民一人一人が普段から災害に対しどのように備え、災害に関する情報に対してどう行動したらよいかと考え、準備や対策を講じる『自助』の取組」が必要であると思料する。 当支部においても、新潟県地震等災害保険・共済普及協議会等を通じて、

		新潟県と連携し、防災セミナーの開催、地震保険の県民への普及・促進を行っているが、引き続き自助の備えとして必要な情報を県民へ発信していくので、連携の強化をお願いしたい。また、財源等の問題はあと思うが、耐震化とセットで新規の地震保険加入促進へのインセンティブを与える制度等についても、引き続き検討願いたい。当協会が2024年7月に実施したインターネットアンケート調査(新潟市東区・中央区・西区を対象)によると、地震保険の新規加入者に対し、補助金制度(10%～50%補助)があった場合、54.0%が地震保険に加入するとの回答が得られている。
154	県民の暮らしと命を守る道路整備	新潟県では、昨年の全交通事故件数(2,721件)に対して、交差点および交差点周辺の交通事故件数が1,569件と57.7%を占めているため、「追突・右折・出会い頭事故の対策」として、事故多発交差点を中心に「交差点の改良」を進めていただきたい。 なお、当協会では、新潟県内の交通事故多発交差点ワースト5を、毎年当協会のホームページで公開している(最新のデータは別紙ご参照)。
162	サイバー空間における脅威への対処	「県民や事業者に対する、脅威情勢やサイバーセキュリティに関する注意喚起等の広報啓発活動」として、メール配信等によるサイバー犯罪の現状や手口等よる事業者への情報共有をタイムリーに行っていただきたい。 また、サイバー犯罪が増加傾向にある中、被害に遭った場合の備えとして、サイバー保険について、県内の中小企業等に周知していく必要があることから、広く事業者向けサイバーセキュリティ・セミナーや研修会の開催をよろしくをお願いしたい。
170	高齢者等への悪質商法等に関する注意喚起・見守り体制の構築	能登半島地震の被災地や豪雪地帯を中心に悪質業者による住宅修理トラブルが多発する恐れがあるため、「消費生活サポーターによる出前講座」等により注意喚起をお願いしたい。 当支部では、新潟県警生活安全部生活保安課、新潟県県民生活課と連携してチラシによる啓発を展開しているが、必要があれば、報道機関等を通じて県民への注意喚起をお願いしたい。
172	自転車等の安全利用の推進	「自転車の正しい交通ルールとマナー」の浸透、「自転車乗車用ヘルメットの着用推進を図るため、年代別に応じた交通安全教育や各種媒体を活用した広報活動」の展開に賛同する。 とくに、学生の通学時のヘルメットの着用は必須であると考えており、県教育委員会等を通じた各学校への周知を更に推進していただきたい。そうすることで、自転車乗用中のヘルメットの着用率も上昇するものと思われる。 また、当支部においても、新潟県が実施する自転車「ヘルメットかぶろっと!宣言」に賛同し、宣言団体となっている。引き続き、ヘルメット着用推進のため、県と連携のうえ「年代別に応じた交通安全教育」を推進に協力していく。
325	安全・安心な環境づくりと防災教育等	学校における地域安全マップづくりや各学校の特性を踏まえた防災教育の推進に賛同いたします。 当協会では、「危険箇所の解消に向けた取組」として「地域安全マップづくり」を通じた防災教育として、小学生を対象にした「ぼうさい探検隊マップコンクール」を毎年実施している(2024年度で21回目)。

		<p>同事業は、文部科学省、全国都道府県教育委員会連合会が後援いただいております。民間のコンクールでは全国最大規模のものとなっています。応募団体の中には、自治体等に要望提言を子供の目線から行い実現した事例が多数あり、地域コミュニティの強化、防災教育の推進の一助として、本プログラムの活用をお願いしたい。</p>
--	--	---